

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0120

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 (地域復興実用化開発等促進事業)			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第81条～第89条			関係する 計画、通知等	○福島イノベーション・コースト構想(平成26年6月) ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定(平成28年1月) ○「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月) ○「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」(平成29年5月) ○「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月) ○「未来投資戦略2017」(平成29年6月) ○「福島復興再生基本方針」(平成29年6月) ○「重点推進計画～世界に誇れる福島の復興・創生の実現～」(平成30年4月) ○「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」(令和元年12月) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「福島イノベーション・コースト構想」の主要プロジェクトや、構想の実現に向けた方策を示した報告書が平成26年6月に取りまとめられ、また、平成29年5月第193回通常国会において、福島復興再生特別措置法が改正され、「福島イノベーション・コースト構想」の推進が法定化されたところ。福島県浜通り地域において、ロボット技術をはじめエネルギーや農業など多岐にわたる先端分野の地域復興に資する実用化開発を促進し、これら先端課題の解決に向けて開発された技術や人材により、福島県浜通り地域の産業復興を支える新技術・新産業の創出を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島イノベーション・コースト構想の重点分野(※)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域において実施される実用化開発等を補助する。 ※廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業等の分野 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額(10/10) → 民間企業等(2/3、1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,970	5,702	5,701	5,701	6,260		
		補正予算	▲ 1,251	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,719	5,702	5,701	5,701	6,260		
	執行額		4,228	4,333	4,669	-	-		
執行率(%)		74%	76%	82%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	76%	82%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	事業費	5,701	6,260	申請件数の増加を見据え、増額要求。					
	計	5,701	6,260						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	補助金を活用した事業の福島県内での事業活動による累計売上高2,700億円。	補助金を活用した事業の福島県内での事業活動による売上高。(累計)	成果実績	億円	348	566	-	-	-
			目標値	億円	300	600	900	-	2,700
			達成度	%	116	94.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助金を活用した事業の福島県内での事業活動による売上高(平成29年度)153億円×2(令和元年度までの平均伸び率)×9か年								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実用化件数(累計)	活動実績	件	27	46	79	-	-		
	当初見込み	件	69	92	115	138	161		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
プロジェクト採択件数(補助対象年度における事業終了件数)	活動実績	件	79	61	66	-	-		
	当初見込み	件	130	115	115	115	115		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業費執行額/プロジェクト採択件数(補助対象年度における事業終了件数)	単位当たりコスト					百万円	51	68
		計算式	百万円/件	4054/79	4154/61	4490/66	5701/115		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>本事業により廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業等の分野における企業による実用化開発等に係る具体的なプロジェクトが進展することにより、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術・新産業の創出に寄与する。 なお、これらイノベーション・コースト構想関連事業は政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島県浜通り地域等の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。</p> <p>(参考)「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)」 1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組 (2) 原子力災害被災地域 福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であり・・・(中略)・・・福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭に向けた取組等を引き続き進める(後略)</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-	-	-	-		
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島浜通り地域の産業復興に資する福島イノベーション・コースト構想の重点分野に係る実用化開発等のプロジェクトを支援し、同地域における新技術・新産業の創出を促すことを目的としていることから、同地域社会のニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島浜通り地域の復興のため、地域外の全国の企業と連携しつつ、福島イノベーション・コースト構想の重点分野に係る実用化開発等を推進することは、福島県単独での実施は困難であり、国主導で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針改正(令和3年3月9日閣議決定)等において、福島イノベーション・コースト構想の推進が掲げられており、本事業を速やかに推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	プロジェクト採択に当たっては、公募を実施し、外部評価者等による評価により選定するため、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率を適切に設定するとともに、実用化開発等から収益が生じた場合には補助金の金額を上限として国庫へ収益納付することとしており、受益者負担との関係から見て妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業採択に当たり、厳正にコスト水準の妥当性のチェックを行う。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	福島県が執行を行う。なお、各プロジェクトについては、事業管理機関を定め、補助対象経費の重複の防止や成果の管理を徹底する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実績報告及び確定検査を実施し、事業目的に即して必要な経費に限定されている旨、確認を行う。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	間接補助事業者による、 ①研究開発の実施に必要な機器調達の入札に際して、複数者応札による調達価格の低減 ②調達機器の見直し(より安価な代替機器の活用など)による調達価格の低減 などの効率的な事業実施の工夫により、当初採択額からの差分が発生したものの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	福島県、事業管理機関との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施する	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	相応の成果実績が出ているため成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業者の公募審査、採択に当たっては、外部評価者等で構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。継続の案件については、昨年度の事業の進捗も審査している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業者の公募審査、採択に当たっては、外部評価者等で構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行っている。また、実用化に向けた課題の解決等を支援し、実用化開発の達成を図っているため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災及び福島第一原子力災害事故発生により、これまで地域経済の大きな部分を担ってきた原子力関連企業の事業活動や関連周辺産業、これを支える交流人口など極めて多くの産業を支える基盤が喪失した福島県浜通り地域においては、地元企業等が自己の資力のみで新技術開発を推し進めることは困難であり、地元企業等及び地元企業との連携を条件として、全国の企業も対象として新技術やノウハウ等を地元企業等に移転・共有しつつ、新技術開発を促進する本事業を予算という手段で支援することは適切である。	
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続きのニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

所見を踏まえ、引き続きニーズの的確な把握と、効果的・効率的な執行を行う。

備考

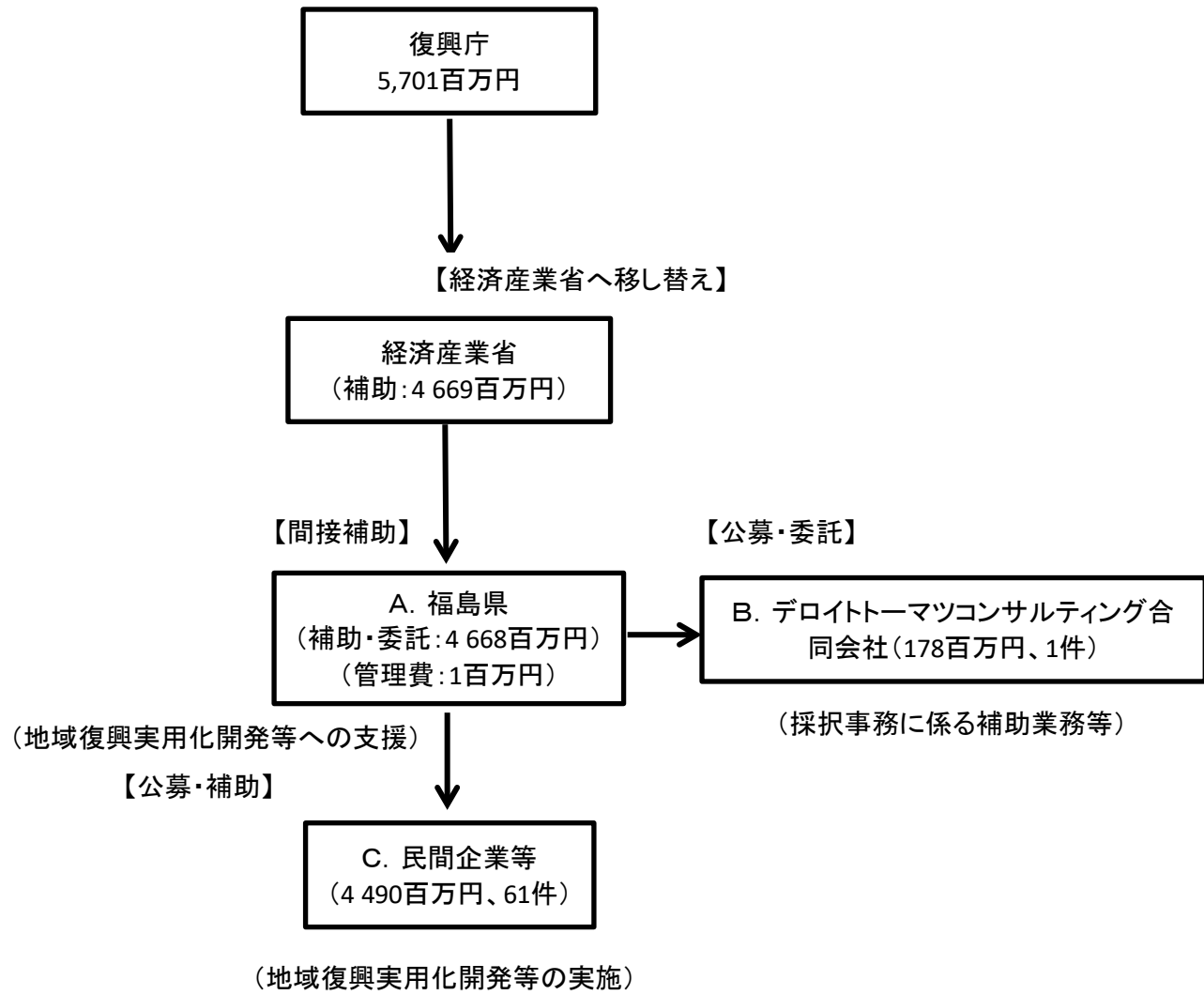
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	新28-0006	-	-	-
平成29年度	0134	-	-	-
平成30年度	0125	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0126			
令和2年度	復興庁 - 0122			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.デロイト・トーマツコンサルティング合同会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	間接補助事業者への交付	4,490	管理業務委託費	管理業務委託	178
管理業務委託費	管理業務委託	178	-	-	-
管理費	各種検査の実施、説明会・成果報告会の開催など	1	-	-	-
計		4,669	計		178
C.株式会社ミナケア			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	研究開発・実証事業の実施	439	-	-	-
計		439	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	間接補助事業者への交付等	4,669	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	管理業務の実施	178	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミナケア	9010401095101	医師不足地域に対応した、医療データの活用による予防型医療プラットフォームの開発及び実証事業	439	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社メルティンMMI	7012401024371	特殊環境向けアバターロボット(人型遠隔操作ロボット)開発事業	320	補助金等交付	-	-	-
3	ロボコム・アンド・エフエicom株式会社	7010401140635	特定用途向けレディメイド型ロボットシステムパッケージの開発	223	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社タジマモーターコーポレーション	2011201006691	クリーンな水素社会実現に向けたFCV技術を活用したグリーン製品の実用化開発	220	補助金等交付	-	-	-
5	福島SiC応用技研株式会社	2380001024660	B-NET(Boron-Neutron Emission Tomography)診断装置の実用化開発	217	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社タジマモーターコーポレーション	2011201006691	”低速域CASEモビリティ基盤”と”動くZEVパワーユニット”の実用化開発	194	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社テラ・ラボ	2180001113450	衛星通信を活用した長距離無人航空機による大規模な災害発生時における高高度広域三次元モデル生成を可能とする情報共有システムの実用化に向けて	169	補助金等交付	-	-	-
8	ふたばロボット株式会社	9380001028481	車両自動スクリーニング装置の測定時間短縮とセンシング精度並びにロボット動作の向上	129	補助金等交付	-	-	-
9	未来イメージング株式会社	3380001012458	早期がん診断を可能とする近接撮像型フレキシブルPET装置の開発	123	補助金等交付	-	-	-
10	トレ食株式会社	7010401138811	加水分解技術による農林水産物の加工・研究及び6次産業化商品開発	122	補助金等交付	-	-	-